

子ども・若者貧困研究センター

[https://www.tmu-beyond.tokyo/
child-and-adolescent-poverty/](https://www.tmu-beyond.tokyo/child-and-adolescent-poverty/)



東京都立大学 14 研究センター

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。

これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センターです。

本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、および部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを探して設置しています。

- 宇宙理学研究センター
- 生命情報研究センター
- 金の化学研究センター
- 水道システム研究センター
- 気候学国際研究センター
- ソーシャルビッグデータ研究センター
- 子ども・若者貧困研究センター
- 金融工学研究センター
- 水素エネルギー社会構築推進研究センター
- ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター
- 超伝導理工学研究センター
- エネルギーインテグリティシステム研究センター
- 火山災害研究センター
- 地域共創科学研究センター

ご質問やご相談がございましたら
下記へお気軽にお問い合わせください。

東京都立大学 総合研究推進機構

<http://tmu-rao.jp/>
042-677-2728
ragroup@mj.tmu.ac.jp

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
東京都立大学 南大沢キャンパス内 プロジェクト研究棟2F

子ども・若者貧困研究センター

子ども・若者貧困研究センター

日本初の専門的貧困研究拠点へ

日本の子どもの貧困率は13.7%。決して低くはありません。政府は、2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を可決し、2014年には同法に基づく「子供の貧困対策に関する大綱」を閣議決定しました。しかし、貧困の子どもが抱える諸問題の全容や、どのような政策が効果的か、それをどのように行政へ反映するかなど、未だに判明していないことは山積みです。本センターは、貧困を専門とする日本で初めての研究センターであり、社会福祉学、経済学、教育学、社会学、心理学などの多彩な学術領域の研究者などと連携し、子ども・若者の貧困に関する学際的研究及び、自治体の調査の支援、研修プログラム、テキストの開発を行っています。

アカデミズムと行政をつなぐプラットフォーム

欧米においては、「貧困研究」という研究分野が確固たるフィールドとして確立されており、貧困研究に特化する研究所も多数存在しています。日本においても、2000年代後半から子ども・若者の貧困に関する研究が行われていますが、これまででは、異なる領域の研究者が一同に集まり、お互いの研究成果を交換したり、協同研究を行ったりする場がありませんでした。また、これらの子どもの貧困に関する学術研究の成果を、実際に政策を立案する行政機関にフィードバックする仕組みもませんでした。本研究センターでは異なる学術領域の研究者、および、学界と行政との間のギャップを埋め、子ども・若者の貧困に関する研究と政策が能動的に協働するプラットフォームを提供しています。

自治体との連携を活かした分析の強み

本研究センターは、2016年の東京都調査を皮切りに、全国の自治体が行っている「子どもの生活実態調査」を支援してきました。これらの調査報告をもとに、自治体職員への研修や自治体が貧困調査をする際のコンサルティング等を行っています。またこれらの調査において阿部彩教授が開発した「生活困難度」指標が用いられています。これまで貧困を把握する指標として所得のみが用いられてきましたが、剥奪指標を掛け合わせることで貧困の様相をより詳細に把握することができるようになりました。これらの調査から、少なくない子どもに食へのニーズがあることや自治体による施策の認知度が貧困世帯において低いことがわかり、自治体による食の支援事業やアウトリーチのための職員増員などに繋がるなど具体的な政策が動き出しています。



研究センター長 阿部 彩
東京都立大学 人文科学研究所 教授

「私たちが思っているよりも身近に『見えない貧困』は潜んでいます。現代日本における貧困とは何か。それは今子どもたちの生活をどのように脅かしているのか。本センターでは、子どもの貧困の実態を詳細に調査分析し、そして行政や市民は何ができるのかを、自治体等と一緒に考えていきます」

研究と政策が能動的に協働する場の提供と
子ども・若者の貧困対策の支援を行う

当センターの 研究目標と 期待される効果

- さまざまな学術分野を横断する協同研究プラットフォームを構築し、多面的かつ複合的な貧困のメカニズムを解明
 - 学術領域からの研究成果を行政機関にフィードバックし、子ども・若者の貧困に関する研究と政策が能動的に協働する場を提供
 - 教育段階に応じた貧困教育の展開(貧困学の教科書の執筆)、高校生向けの貧困教育プログラムの開発、大学での教員養成課程、社会福祉士養成課程等における貧困視点の導入

メンバー紹介

阿部 彩 教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	小田川 華子 客員教授	人文科学研究科
乾 彰夫 名誉教授	人文科学研究科 人間科学専攻	大石 亜希子 教授	千葉大学法政経学部
岡部 韶 教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	村山 伸子 教授	新潟県立大学人間生活学部
濱谷 直人 教授	人文科学研究科 人間科学専攻	末富 芳 教授	日本大学文理学部
丹野 清人 教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	周 燕飛 主任研究員	労働政策研究・研修機構
堀江 孝司 教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	可知 悠子 専任講師	北里大学医学部
長沼 葉月 准教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	川口 遼 特任研究員	子ども・若者貧困研究センター
室田 信一 准教授	人文科学研究科 社会行動学専攻	内藤 朋枝 リサーチ・アシスタント	子ども・若者貧困研究センター
松下 丈宏 助教	人文科学研究科 人間科学専攻	酒井 祐典 リサーチ・アシスタント	子ども・若者貧困研究センター

実績と評価

- [1] 受託事業**

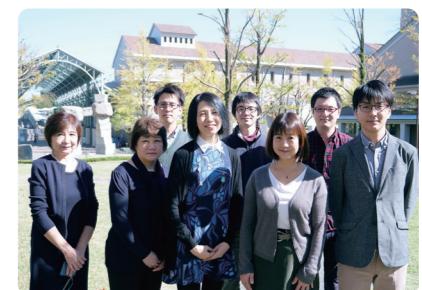
 - 東京都都道府県貧困対策事業調査(2016年) 日本大学、公益財団法人あすのばと共同実施
 - 東京都子供の生活実態調査(2016年)
 - 若者(青少年)調査(16-23歳 八王子市、足立区、新宿区)
 - 小中高校生等調査(調布市、日野市、豊島区、墨田区)
 - 調布市『子どもの生活実態調査に関する分析報告書—東京都子供の生活実態調査データを用いて』(2016年)
 - 東京都子供の生活実態調査詳細分析(2017年)
 - 東京都基礎自治体職員向け「子供の貧困対策に関する研修(全2回)」(2017年)
 - 東京都基礎自治体向け「子供の生活実態調査等に関する学術相談」(2017年)
 - 墨田区『子どもの生活実態調査に関する分析報告書—東京都子供の生活実態調査データを用いて』(2017年)
 - 豊島区『子どもの生活実態調査に関する分析報告書—東京都子供の生活実態調査データを用いて』(2017年)
 - 松戸市子育て世帯生活実態調査(2017年)
 - 世田谷区子どもの生活実態調査(2018年)

[2] 自主研究事業

 - 子どもの生活実態調査データ二次分析(2018年~)
 - 貧困研究のフロンティア定例学術研究会(2018年全7回開催)

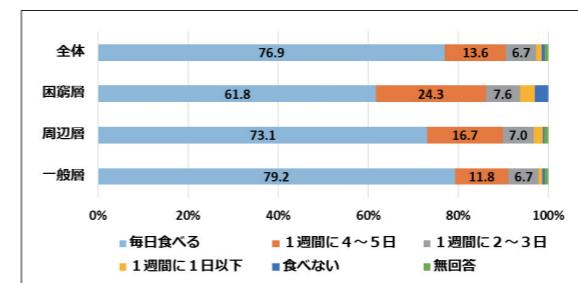
[3] 競争的資金・研究助成

 - 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」実社会対応プログラム(公募型研究テーマ)「子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究」
 - 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(基盤研究(B))「『貧困学』のフロンティアを構築する研究」
 - 国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム 子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究」
 - 公益財団法人日本生命財団『児童・少年の健全育成助成「実践的研究助成 子どもの貧困と地域性」』



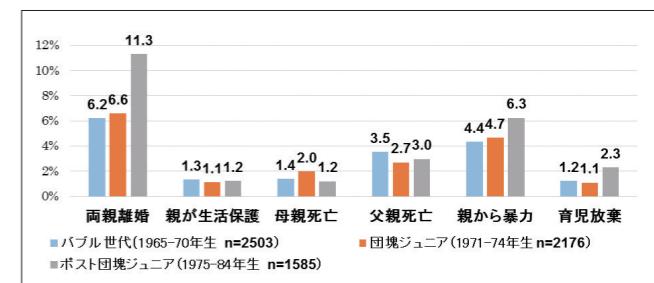
ヤンターのスタッフ

図1 中学2年生の給食以外の野菜摂取頻度(※1)



出所:東京都受託事業「子供の生活実態調査」報告書、2016年度
※1 生活困難度別(東京4自治体)

図2 以下の逆境を「成人となるまでに経験した」と回答した母親の割合(※2)



出所:東京都受託事業「子供の生活実態調査」詳細分析報告書, 2017年度
※2 小5 中2 16~17歳の母親